

# 調布市 子どもの生活実態 に関する分析

## 報告書

-東京都子供の生活実態調査  
データを用いて-

平成29年3月



首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

調 布 市

本報告書は、調布市の委託を受け、首都大学東京子ども・若者貧困研究センターが分析・執筆したものである。分析にあたっては、東京都が行った「子供の生活実態調査」（平成 28 年）の調布市の対象者のデータを用いた。

**【お問い合わせ】**

首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター

〒192-0397

八王子市南大沢 1-1 首都大学東京 5号館 358号室・255号室

電話：042-677-2065（センター直通）、 042-677-2126（センター長）

## 分析チーム

阿部 彩	首都大学東京 子ども・若者貧困研究センター センター長
小田川華子	同、特任研究員
内藤朋枝	同、リサーチ・アシスタント
川口 遼	同、リサーチ・アシスタント
進藤理恵	同、研究補助員
福山洋子	同、研究補助員



## 目 次

第1部 結果の概要	1
1. 報告書の目的	1
2. 東京都調査の概要	1
(1) 調査の目的・対象・抽出方法・調査方法	1
(2) 有効回答数（有効回答率）	1
(3) 調布市の回答者の基本属性（性別・年齢・世帯タイプ）	2
3. 結果の概要と政策提言	4
第2部 調布市の子どもの状況	11
1. 世帯タイプ	11
(1) ひとり親／ふたり親世帯	11
(2) 祖父母との同居	11
2. 父母の就労状況	12
(1) 母親の就労状況	12
(2) 父親の就労状況	14
3. 学校の種類	16
第3部 調布市の子どもの生活困窮の状況	17
1. 生活困難	17
(1) 生活困難層の定義	17
(2) 調布市の生活困難層	18
(3) 世帯タイプ別の生活困窮度	19
(4) 学校種類別の生活困難度	20
2. 家計の状況	21
(1) 食料を買えなかった経験	21
(2) 衣類を買えなかった経験	21
(3) 公共料金の滞納経験	22
(4) 家計の収支の状況	22
3. 子どもの生活水準（所有物と体験）	23
(1) 子どもの所有品の欠如	23
①小学5年生	23
②中学2年生	25
③16-17歳	27

(2) 子どもへの支出	29
(3) 子どもの体験（海水浴、博物館等）	30
4. 子どもの食と栄養	32
(1) 朝食の摂取状況	32
(2) 栄養群の摂取状況	34
(3) 16-17歳の食品群別の摂取頻度	37
第4部 子どもの学び	39
1. 授業の理解度とわからなくなってきた時期	39
(1) 小学5年生	39
(2) 中学2年生	40
(3) 16-17歳	42
2. 学校外での学習の状況	44
(1) 小学5年生	44
①勉強がわからない時に教えてもらう人	44
②家庭学習教材	45
③通塾の状況	46
(2) 中学2年生	47
①勉強がわからない時に教えてもらう人	47
②家庭学習教材	48
③通塾の状況	49
(3) 16-17歳	50
①勉強がわからない時に教えてもらう人	50
②家庭学習教材	52
③通塾の状況	53
3. 学習環境の欠如の状況：勉強する場所・勉強机・本・インターネットなど	54
4. 学習関連の支援事業の利用意向	59
(1) 勉強ができる場所の利用意向	59
(2) 学校外での無料の学習支援	60
(3) 通信教育の費用補助	63
(4) 学習支援に関する保護者の利用意向	63
5. 就学援助	66
(1) 就学援助の受給状況	66
(2) 就学援助を受給していない理由	67

第5部 子どもの居場所	71
1. 放課後・休日の過ごし方	71
(1) 平日の放課後に過ごす場所	71
(2) クラブ活動	74
(3) 放課後子供教室「ユーフオー」	76
(4) 児童館・青少年ステーション CAPS	78
2. 運動・読書・家事負担・家族の世話	80
(1) 運動	80
(2) 読書	81
(3) 家事負担・家族の世話	83
3. 夕方以降の留守番と母親の就労時間	85
4. 親や友だちとの会話の頻度・孤立感	87
(1) 親との会話の頻度	87
(2) 友だちとの会話の頻度	88
(3) 孤立感	89
5. 居場所支援・相談事業の利用意向	91
(1) 平日の放課後に夜までいられる場所	91
(2) 休日にいられる場所	96
(3) 子ども食堂	100
(4) なんでも相談できる場所	103

## 資料

資料	調査票
	(i) 小学5年生票
	(ii) 中学2年生票
	(iii) 16-17歳票
	(iv) 小学5年生の保護者票
	(v) 中学2年生の保護者票
	(vi) 16-17歳の保護者票

## 【集計方法など】

○第2部以降のすべての集計は、自治体、年齢層、性別の回収率にてウェイトを付けて集計している。

○本報告書においては、クロス表の掲載の際には、 $\chi$ 二乗検定によって分布が統計的に有意であるかを検定している。その結果、1%範囲で有意である場合は表頭などに「\*\*\*」、5%で有意の場合は「\*\*」、10%で有意の場合は「\*」、有意でない場合は「X」を付している。

○世帯タイプは、保護者票の子どもと父親、母親それぞれの同居状況から判別している。そのため、各制度や公的統計の定義とは必ずしも一致しない。

○n値が表示されていない図表は、有効回答の全数がn値となるため表記を省略している。一部の回答者のみが答えている項目のみn値を表記している。

○調布市を東京都で調査を行った4自治体の加重平均と比較している項目と、調布市を除く3自治体の加重平均と比較している項目がある。3自治体との比較の場合のみ、 $\chi$ 二乗検定を行い、統計的に有意な差があるか検証している。